

職域部門② 国土交通省 関東地方整備局緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE)
 《～被災地に届ける安心安全と復旧へのちから。関東TEC隊！～》

名称・所在地・代表者・沿革等	組織の概要等
<p>名称： 国土交通省関東地方整備局 緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE)</p> <p>所在地： 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1</p> <p>代表者の官職、氏名： 関東地方整備局長 越智 繁雄 (隊員数 1, 270名)</p> <p>沿革： 1875年 内務省土木寮利根川出張所設置 中略 1948年 建設省関東地方建設局設置 2001年 国土交通省関東地方整備局設置 2008年 関東地方整備局緊急災害対策派遣 隊設置</p>	<p>関東地方整備局は、明治8年(1875)に内務省土木寮利根川出張所が設置されたことが発祥となり、その後、名称や所掌範囲等を変更しながら昭和23年7月に関東地方建設局となり、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を所管区域として河川、道路、営繕、公園事業等を担当してきた。更に平成13年(2001)1月の国土交通省設置により、港湾空港事業を担当すると共に、各種自治体実施の事業についての認可・助成等を通じて社会資本整備等に対する連携を深めている。</p> <p>平成17年(2005)には、企画部に防災課が設置され、国土交通省所管の公共土木施設の応急復旧及び被害予防の調整等を担当することになった。</p> <p>平成20年(2008)6月に「関東地方整備局緊急災害対策派遣隊」が設置され、職員322名が隊員に任命された。</p>

顕彰理由

関東地方整備局緊急災害対策派遣隊は、大規模自然災害が発生、又は発生するおそれがある場合において、自治体からの要請等に基づき迅速に出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止等の支援を行うもの。平成25年10月の伊豆大島の台風26号による大規模な土砂災害時には、土砂災害の二次災害の不安がある中、土砂災害危険箇所の緊急点検や土砂災害危険区域の監視を実施し、避難勧告発令の判断、行方不明者の搜索活動範囲の安全確認等に寄与した。大島町での活動は一ヶ月にわたり延べ約600人が活動した。以上の国民の生命・財産等の保護等業務上の顕著な功績により、公務の信頼を高めることに寄与した。

理由詳細

関東地方整備局緊急災害対策派遣隊は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、自治体からの要請等に基づき迅速に出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を行うもの。平成20年度に組織されて以来、延べ20回以上にわたり出動している。

自然災害の形態は、土砂災害、河川氾濫、地震による津波、液状化等による被災、竜巻など、多様に亘り、専門分野の職員が派遣されている。

平成25年10月の伊豆大島の台風26号による大規模な土砂災害時には、災害による甚大な被害が明らかになってから40分後には、TEC-FORCEの第一次隊がヘリコプターで現地に向け出発するなど第3陣まで19名が現地に急行した。現地では断水や停電等による支障や土砂災害の二次災害に対する不安がある中、他地方整備局等の応援を受けつつ土砂災害危険箇所の緊急点検等を実施し、これらの結果は避難勧告発令の判断等に寄与した。また、道路や港湾等の被害状況調査を実施すると共に、土砂災害危険区域を監視するためのカメラの設置及び画像の提供等を地元自治体をはじめとする関係機関へ行った。また、現地では自衛隊、消防、警察等による行方不明者の捜索活動が実施されたが、その捜索に先駆け捜索範囲の安全確認をTEC-FORCEが行った。更に、現地調査の実施中に、台風が接近する事態となり、宿泊地一帯に避難指示が発令される中で、夜通し土砂災害の警戒に当たり、台風通過直後には、土砂災害危険区域の緊急点検を土砂崩落の危険性のある中、慎重に実施し、大島町の避難指示解除の為の判断材料を提供する事が出来た。大島町での活動は一ヶ月にわたり延べ約600人が活動した。そしてTEC-FORCEの調査結果は大島町の土砂災害等の防災計画の見直し等に役立った。

以上の国民の生命・財産等の保護等業務上の顕著な功績により、公務の信頼を高めることに寄与した。